

はじめに

我が国は、世界に類を見ない速さで高齢化が進み、平成26年8月1日現在、人口約1億2,712万人に対し、高齢者人口約3,281万人で、高齢化率は25.8%と4人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えています。今後も高齢化が一層進展することにより、まちなかでの移動に制約がある人が増えることが予測されるなか、ノーマライゼーション理念に基づくまちづくりの重要性が高まっています。

国においては、平成18年に制定した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、だれもが利用しやすく、移動しやすいバリアフリーのまちづくりのための取組が進められています。

品川区においても、高齢者や障害者を含むすべての人にやさしいまちをつくるため、平成9年3月に「品川区高齢者や障害者にやさしいまちづくり推進計画（以下、推進計画）」を策定し、公共交通機関や歩行空間のバリアフリー化、やさしいまちガイドマップなどの作成に取り組むとともに、中延複合施設周辺地区や都南病院跡地周辺地区での当事者参加による面的なバリアフリー環境の整備などにも力を入れてきました。

平成20年3月には、推進計画の改定版である「品川区すべての人にやさしいまちづくり推進計画」を策定し、バリアフリーの考え方より一歩先となるユニバーサルデザインの考え方のもと、すべての人ができる限り快適で安全・安心に過ごせるやさしいまちづくりに必要な取組をハード及びソフトの両面から進めています。

平成27年1月1日現在、品川区の人口は37万2,077人であるのに対し、高齢者人口は7万8,285人で、高齢化率21.04%と、全国平均よりは緩やかなものの、急速な高齢化が進んでおり、今後も、団塊世代の高齢化などにより高齢者数が増加するほか、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯についても増加が見込まれています。

さらには、羽田空港の国際化や新幹線の品川駅開業、品川駅のリニア中央新幹線始発駅決定（平成39年開業予定）などをきっかけに、品川区は東京の表玄関としての国際都市をめざしており、品川駅周辺でのまちづくりの機運も高まっています。また、2020年（平成32年）にはオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定し、今後ますますさまざまな方が品川区を訪れることが予測されるなか、より一層のバリアフリー化の推進さらにはユニバーサルデザインのまちづくりが求められています。